様式第１号

会　議　録

会議の名称		令和４年度つくば市バースセンターに関する懇話会		
開催日時		令和４年８月 10 日（水）　18：30～20：30		
開催場所		つくば市役所　本庁舎２階　202 会議室		
事務局（担当課）		健康増進課		
出席者	委員	野田秀平（茨城県つくば保健所長） 黒田勇二（なないろレディースクリニック理事長） 山本美和（つくば市議会文教福祉常任委員会議代表） 間野聡子（市民委員　NPO 法人ままとーん代表理事）		
	事務局	小室部長、中根次長、木本課長、中嶋課長補佐、青木統括、大山係長、坂本主事、増田主事		
公開・非公開の別		■公開　□非公開　□一部公開	傍聴者数	０人
非公開の場合はその理由				
議題		・再整備費用について ・寄附講座について		
会議録署名人	―	確定年月日	令和　　年　　月　　日	
会議次第	―			

＜報告事項＞

様式第１号

中嶋課長補佐	本日は、お忙しい中、御出席をいただき誠にありがとうございます。本日の進行を務めさせていただきます、健康増進課中嶋と申します。どうぞよろしくお願いいたします。 当懇話会は「つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例　第３条」に基づき公開とさせていただいております。 また、議事録を作成するために、録音をさせていただきますので、あらかじめ、御了承いただきますよう、よろしくお願い致します。それでは、只今から、「令和４年度つくば市バースセンターに関する懇話会」を開会いたします。 はじめに、当懇話会の開催に当たりまして、保健部長の小室より御挨拶を申し上げます。
小室部長	つくば市バースセンターに関する懇話会は、筑波大学附属病院からの分娩実績取扱い報告などに基づきまして、寄附講座設置に係る寄附金の効果などについて、協議を行うものでございます。前回の懇話会では様々なご意見をいただき、またバースセンターの継続に関する問題が提起されまして、大変な有意義な話し合いとなりました。本日の懇話会では、バースセンター再整備費用の寄附額と、寄附講座継続の必要性について、協議していただく予定となっております。限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。 最後になりますが、コロナに加えまして、連日暑い日が続いておりますので、ご健康には十分ご留意いただきますようお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。
中嶋課長補佐	それではここで、委員の皆様をご紹介させていただきます。お名前をお呼びしますので、ご挨拶を頂戴したいと思います。

様式第１号

委員	～各委員自己紹介～
中嶋課長補佐	ありがとうございました。それでは続きまして、事務局の本日出席しております職員を紹介させていただきます。
事務局職員	～事務局職員紹介～
中嶋課長補佐	それでは、これから議事というところでございますが、先に議事の内容につきまして、事務局よりご説明をさせていただきたいと思います。課長の木本より報告いたします。
木本課長	バースセンターの再整備の状況につきまして、報告させていただきます。 再整備の状況につきましては、筑波大学からの報告ですと、病棟の中にバースセンターを設置するわけですが、令和５年６月に着工しまして、令和５年の 11 月までにこれを６床から 12 床に増やして竣工予定ということで聞いております。 これまでの経緯につきましては、平成 25 年の４月１日から平成 30 年３月 31 日までの有効期間で、つくば市と筑波大で覚書を交わしておりまして、バースセンターを 12 床で整備することとなっておりました。しかしながら、病院の病棟の再整備方針が変わったこともございまして、平成 30 年３月 31 日までに病床が整備されませんでしたので、再度、平成 30 年４月に覚書を交わした状況でございます。 この覚書では、再整備に着工する際は、予算措置をした上で再整備費の一部を寄附するということになっております。寄附額については、平成 25 年に取り交わした当初の覚書では、３億円を一括で寄附することとなっておりましたが、再度交わした覚書では、寄附額は協議して決定するものとされております。現在、筑波大と市で協議を進めているところですが、筑波大学から寄附額３億

	円というところで提示された事前協議書が提出されたところでございます。 　続いてその内容について、ご説明させていただきたいと思います。資料１をご覧いただけますでしょうか。資料１のＡ４の横のものになります。こちらを見ていただきながら、説明させていただきたいと思います。 　まず、この寄附額３億円の根拠につきましては、バースセンターを含む病棟、こちらの耐震構造などを除いた建物全体の建設費約 11 億 9,000 万円をＢ棟の改修面積 29,977 ㎡で割りまして、Ｂ棟の平米単価を出しております。これが 398,170 円となります。 　こちらにバースセンター部分の面積 1,954 ㎡を乗じまして、バースセンターの改修費用７億 7,800 万円が算出されております。 　さらにこの７億 7,800 万に対して、バースセンターのつくば市民の利用率、つくば市民の分娩数が 651 人で全分娩数が 834 人ということになりますので、つくば市民の利用率が 78.1％ということでございます。こちらを掛け、利用率に関しましては、分娩数が変わらなかった場合、12 床で倍に増えるということになりますので、稼働率は 50％なので半分にするというところで、これが３億円の根拠でございます。 　続きまして、資料３をご覧いただければと思います。あかちゃん訪問のアンケートの調査結果でございますが、令和３年度の市内・県外の医療機関で出産した方のうち、「市内で予約が取れなかった」と回答している方の割合が 8.7％でございまして、前年度よりは減少しております。年々減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、里帰り出産予定だった方が里帰り出産できなかったことによって、令和２年度には、若干の増加

	という形になってしまいました。令和３年度に関しましては、黒田先生のところの「なないろもあバースクリニック」が１つ増やしていただきましたので、こちらは改善傾向と思っております。 　また、前回のバースセンター懇話会でのご意見としまして、本来 12 床まで増やす予定だったにも関わらず、まだ増えていない状況であり、その間に産科医療施設を民間医療機関が 10 床で開業した。これは、黒田先生のところですが、この補助金が 5,000 万円で、市の補助で開業していただいております。このようなことを踏まえて、今後、出産環境への後方支援をどうしていくべきかというところが議論になりました。 　また現在は、つくば市の出産環境はまだ整っているとは思えないが、今後、近隣市町村で開業予定の産科もあるので、広域的にみれば、徐々に出産環境は整うことが予想されるのではないかというご意見がございました。以上が報告となります。 　続けて寄附講座の状況について説明させていただきます。 　筑波大に寄附講座を開設しており、寄附講座の設置に関する協定書を、筑波大と交わしております。こちらの内容につきましては、地域周産期医療体制の充実・向上、周産期医療を担う医師や助産師の養成・確保によって、安全で安心な出産の場を安定的に提供することを目的に設置しておりまして、毎年筑波大に対して、つくば市から 4,200 万円を寄附しているところでございます。こちらの協定ですが、令和５年３月 31 日をもって、現状だと切れるということでございます。 　また、これまでの 10 年間の協定で４億 250 万円をつくば市から筑波大へ寄附しており、その寄附講座によって医師が 61 名誕生し、助産師が 30 名育成されている状況でございます。

様式第１号

	また、前回の懇話会において、議論していただいたところ、「今現在、つくば市の出産環境は整っているとは思えないけれども、近隣市町村で開業予定の産科もあり、長期的に見れば徐々に出産環境は整うことが予想される」などのご意見がございました。 また、令和５年３月 31 日に協定が切れることもございまして、今後、令和５年４月以降の寄附講座の締結の有無などを今日の場にて、ご意見を賜れればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。
中嶋課長補佐	議事の内容について事務局よりご説明をさせていただいたところです。それでは、これから議事に入らせていただきたいと思います。本日の座長ですが、つくば市バースセンターに関する懇話会開催要項第５条により、委員の互選により選出するということになっています。決め方ですけれども、立候補される方がいらっしゃればお願いしたいと思います。立候補される方がいらっしゃらないときは、事務局からご提案をさせていただいてもよろしいでしょうか。
委員	（異議なしの声）
中嶋課長補佐	ありがとうございます。それでは事務局から、座長を山本委員にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。
委員	（異議なしの声）
中嶋課長補佐	ありがとうございます。それでは、山本委員よろしくお願いいたします。
山本委員（座長）	座長を仰せつかりました、山本でございます。皆様本当にお忙しい中、こうしてお時間を合わせていただいての参加になっていらっしゃると思います。皆様のご協力により、円滑に会議を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

様式第１号

	では、意見交換に移りたいと思います。先ほど事務局のほうから報告を先に受けていただいたかと思います。それらの報告を踏まえて、今後の寄附額について、忌憚ない皆様のご意見がございましたら伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。黒田委員。
黒田委員	はい。当初、私どものところの分娩数も 700・800 の頃にこのバースセンターができるっていう話を聞いて、当時うちも相当な数の患者さんをお断りしていた時代があって、バースセンターができるっていうのは、受け入れ機関として大学は周産期センターも兼ねていますけど、つくば市バースセンターの意味合いは相当あったと思います。ただ、このコロナ禍も経験して茨城県の産科の状況というかお産の状況を見ると、つくば市全体では 2,000 人でこの３年間推移していて、当院も近隣からこちらでお産するっていう方で、当院で今、大体 1,200～1,300 ぐらいですが、来年・再来年に向けて、寺田医院とか遠藤医院が開設予定で、学園病院もあって、分娩数、つくば市の人口流入はあるんですけど、お産の数が茨城県全体で、県北・県央を含め、今後、５年・10 年に渡っては大分お産の数が減っていくことは、もうこの業界では知れ渡っているんですが、私のところもそうですけど、つくば市以外のつくばみらい市、常総市、土浦市、石岡市、守谷市とかのほうの患者さんも非常に多く来ていますし、大学もそのようなバースセンターの意味合いもそうだと思うので、つくば市がずっと何億円もこういうふうに入れてきたっていうことを考えると、保健所の所長さんも来られてますけど、つくばの保健所管内で、ここのつくば市バースセンター、つくば地区バースセンターを抱えるとか、これはもう県単位のレベルじゃないかなと思って。つくば市としてのバースセンターっていうよりも、つくば地域全体のバースセ

	ンターなので、今後はちょっとこの契約の見直しがある時に、つくば地区とかもっと広域に範囲を広げた方がいいのかなと私は、このつくば市だけが寄附講座で納めているっていうより、茨城県とかつくば市、もしくはこのつくば地域全体の管内という見直しも必要と感じます。
山本委員（座長）	黒田先生ありがとうございます。つくば地域といいますか、県南の近隣も含めた地域の実情に合わせてというお話ですけれども、保健所長から、もしよろしければ、この近隣を含めた出産環境の状況であったり、県で今話があるような何か内容がありましたらお教えいただければと思うのですが、いかがでしょうか。
野田委員	出産環境に関しては、つくば市はかなり、周辺の中では恵まれているというふうに考えてよろしいですよね、黒田先生。
黒田委員	はい。
野田委員	先ほど黒田先生からもお話がありましたけれども、新規開業が２か所程あり、比較的充実しているというようなことが言えると思います。 そんな中で、つくば市が単独で抱えるというような、ちょっと苦しくなってきているというのは、私としてもよく分かる話でございます。先ほど黒田先生からもお話がありましたけれども、比較的、複数の市町村で協定を作ってやるというのができれば、一番いいと思いますけれども、どこもやはり予算が厳しい状況ですので、一筋縄ではいかないというふうに思いますし、県が主導してというのは難しいかなと。県としては、もっと逼迫している地域のほうに、県として注力していくのは当然だと思いますので、動けなかろうと思います。
山本委員（座	ありがとうございます。前回の懇話会でも、かなりこのあたり

長	の議論をさせていただいたというふうに思っております。 　まず１つ目が「今、筑波大学が建物を建て直しているということでの３億円の寄附額というものが妥当であるのかどうかということ」と、あとその後に、「いわゆる人材育成というような観点での寄附講座に対する寄附という行為」と、２つが議論としてあげられるかなというふうに感じております。 　まずは、今回いよいよ建て替えも始まったところで、実際には６床から 12 床へということで、これは前からのつくば市との約束で進んできたというところもございますので、この３億円という寄附額について、もし、ご意見等あったらお聞かせいただければと思いますが、いかがでしょうか。 　間野委員いかがですか、当事者側の参加というところで。例えば、つくば市がこれらの分娩台数を確保していくということにおいて、市民の税金を投入していくということは、ある程度市民の皆さん、もしくはこれから出産を考えられる方にとって、理解が得られるものなのかという部分ではいかがでしょうか。
間野委員	大学のしかも改修の費用は、そもそも 119 億円ですよね。単純な疑問ですが、この改修費用は、建物だけの改修ではなくて設備だったり、そういう部分も含めた金額がこの改修費用なのでしょうか。それとも、その建物がとにかく改修するだけの費用がこの金額なのでしょうか。建物だけということであれば、その単位面積当たりで算出するのは妥当かなと思ったのですが、設備とか諸々が含まれている金額だとしたならば、他の階とかで色々な設備も含まれているのかと思うので、そうなると、そういった設備のものって科とかによって全然お金も変わってくると思うので、それも全部含まれてしまうと高くなるのかなと思って、そのあたり

	はどうでしょうか。
山本委員（座長）	ありがとうございます。間野委員さんからの質問について、事務局、お願いします。
木本課長	はい。筑波大の報告によりますと、やはりこれは建物の建設費だけで、設備費用は含まれていないということになります。当然、建物だけではなく、設備投資という、黒田先生がご存じだと思いますが、こちら相当なお金がかかってくるかと思います。こちら想定の中では、再整備費用となりますので、全部ではなくその一部なので、建物の本体の部分、バースセンターの面積の部分で、協議を上げていただいている状況です。
山本委員（座長）	はい。ありがとうございます。 この工事、ずいぶん間があいてしまいまして、10 年越しでやっと事業化になったというところもございまして、この辺りについては様々なご意見もあるところだと思います。 ただ、今、物価高騰等もあり、資材の確保等が難しい中で、その部分を減額することはできないというふうには、議会等でも感じているところもございますので、当初の出産状況をしっかりと、つくば市としても手を打っていきたいという思いから、筑波大学と協定で始まった事業でもありますので、３億円という寄附額は、やむを得ないというのが、議会・委員会などでの意見でもありますので、様々なご意見もあるとは思いますけれども、設備費は入っていないということで、大学から示された根拠をもとに３億円の寄附額はやむを得ないということで、取りまとめたいと思いますが、いかがでしょうか。
委員	（異議なしの声）
山本委員（座	はい。ありがとうございます。

様式第１号

長）	今回の建築に関しての寄附はやむを得ないとしたとして、その後の寄附講座についてですけれども、寄附講座の協定継続の必要性や、これからの寄附額について、ご意見等ございましたらお願いしたいと思います。 なかなか難しい案件ですよね。ただ、今回、５年・５年で２回これを継続してきまして、いよいよ６床から 12 床になるというタイミングで、出さないよ、というのもなかなか難しいところかなと思いますし、前回も詳しく大学からも伺わせていただきましたが、確かに人材を育成はしていると。いるけれども、それをどこまで１自治体が支援をしていくべきなのかというところが、もう少し議論が必要なのかなというふうには思っております。 また、この部分については、議会でもまだ議論をしておりませんので、皆さんからのご意見を伺いたいと思っております。 これまで 10 年間で、４億 250 万円を寄附してきておりまして、医師は 61 名、助産師が 30 名育成されているという状況ではございます。この人材育成というところで、再度ちょっと黒田先生と野田所長に、少しその医師、いわゆる産婦人科医師の、今のなり手具合といいますか。その全般的に、先ほど申し上げたように少子化が進んでおりまして、出産数もとにかく激減をしていく中で、このＴＸ沿線であったり東京の出産数は平行線というか横並びもしくは増えているというような状況の中で、今後その産婦人科医師の育成というものは、今現状どういうふうな感じで受け止めていますでしょうか。黒田先生、お願いします。
黒田委員	はい。筑波大の今、産婦人科の入局者っていうのは全国でも類まれなぐらい 10 人ぐらいずつ入っていて、すごい人気の講座で、茨城県の産婦人科医不足っていうのは、多分あと何年かしたら相

	当解消されていることと思いますが、先ほど所長からあったように、医師の偏在化っていうのも際立っていて、県央・県北地域が手薄で、この県南地域には医者が結構いっぱいいるという状況です。 確かに大学としてはこれだけ医師養成ですけど、先ほど言ったように、つくば市の寄附講座だけではなくて、大学としての教育機関としての役割の中にこれも全部含まれていることですので、つくば市が丸抱えでということではなく、市民病院ではないので、つくば市が考えを直そうとするならば、広域で出すか県に委託するかとか、県の寄附講座に上げてもらえるように努力していく方針を決めるとか、そういう方向性を何か出さないとですね。 つくば市が丸抱えの講座ではなくて、茨城県とか、もしくはこの県南全体地域の自治体も含めてどんどん産婦人科がなくなっている病院がありますので、土浦とか、石岡とか、もう全然お産をやる施設が協同病院しかなくなっているような状況もありますので、そういうことも踏まえての議論もこのつくば市の一部のバースセンター構想だけじゃなく、話を今後展開していってもいいのではないでしょうか。私はただ、山本先生が言われていた何かそういう議論があったと思うのですが、そういうのも一つ、検討してはいかがなのではないでしょうか。
山本委員（座長）	ありがとうございます。 野田所長いかがでしょうか。
野田委員	人への投資というのは、非常に重要と私は考えておりますし、今、寄附講座が継続している、今後、継続するというのが大事なことなのかな。継続していることによって、そこで働く人は安心してこう、積み重なっていてということがありますので、箱物と

	違って人に対する投資って、やっぱりその投資を受けて、投資を受けた人の気持ちっていうのが大きく左右される。産婦人科の先生たちが、つくば市は俺たちのことを考えてくれているというふうに思えばいろいろなところで、つくば市民に対してメリットがあるのかな。そういう印象は非常に良く、いろんな寄附講座を拝見しましたけれども、確実にありますので、要するに表に出てこないようなメリットが。それに比べ、県単位で上げるという話がありましたけど、そうすると薄まるんですよね。どこからもらっているのかよく分からない、みたいなことになるんです。要するに地元愛って言いますか、そういうのが少なくなってくる、デメリットもあるというふうに思いますし、いまだにそういうシステムを作るとなると、やっぱり継続性が失われてしまうということです。継続して、その間に考えるとかいうようなスタンスがいいような気がします。
山本委員（座長）	はい。ありがとうございます。 間野さん、いかがでしょうか。
間野委員	研究にしても、人を育てるにしても、すごい投資というか、将来への投資だなと思うので。やっぱり研究したくても予算がなくて、思ったような研究ができないというか、人を育てたくても、例えばそこに人件費が払えないとか、やっぱり安定した予算があるっていうのは、とても大事ということは思いますし、今、先生がおっしゃったことは本当にそうだなと思います。 とはいえ、なんか難しいですよね。たしかにつくば市だけで金額をずっとこの後も負担していくのかっていうと、私たちの税金が使われていることになるので、どこまで恩恵が分かるかというとやっぱりお産をするお母さんたちはある程度実感があるかもし

	れないですけど、感じられる人というのは、やっぱりちょっと少ないだろうなという。そういうところのバランスというか。
山本委員（座長）	はい、ありがとうございます。寄附講座については、人への投資というところで、まあ続けていった方がいいのではないかというお声がある一方、それをつくば市だけでやっていくのかというような点について、ご意見があったかと思います。 もう間もなく今年度、いわゆる来年度の予算ついては、結論を出さなければいけないところでもあると思います。 まとめさせていただくと、寄附講座については、協定継続の必要性などをしっかりと検討した上で、協定期間について、もしくは寄附講座の設置にかかるこういった寄附金年間 4,200 万、今までが 4,200 万だったということで、今後のいわゆる寄附講座、これを５年間とするかということも含めて、まずは一旦継続をしながら、この寄附講座の内容や、そこから求められる目的・結果、成果であったり、またバースセンターでの分娩数やそういったものの必要性やあり方について、引き続きしっかりとこの間に議論を進めていきながら、将来的に少し視野を広げて、こういった人材育成をつくば市だけでなく、守っていける形が作れればいいというところで、ただこれは、私たちだけで決められることではないと思いますので、そういった意見をもって、この懇話会のまとめとしたいと思いますが、いかがでしょうか。
委員	（異議なしの声）
山本委員（座長）	ありがとうございます。では、そういったことで、事務局の方にこの意見をもって、懇話会としての意見ということであげたいと思います。 その他、もし今回、この寄附講座また寄附金のお話以外で結構

	ですけれども、ご意見等ございますでしょうか。 　では間野さん。どうぞ。
間野委員	前回もお話しをしたと思いますが、子育て支援拠点とかでお母さん方とお話しする機会が多いのですが、「バースセンターで産みました」という人には会ったことがないんです。残念ながら。 　そうしましたら、先日、初めて「バースセンターで産みます」って、「今、受診してます」っていう方とようやく初めてお会いして、いろいろお話を聞いていて、まもなく出産予定で、どんな感じだったというような話をしていたのですけれども。その方に言われたのが、何でバースセンターで産むことになったかっていうと、最初は家からすぐ近くだからということで、「とにかく大学病院がすぐ近いし」というので受診をしたと。で、その時に「分娩が特に異常がなければ、バースセンターというところで産む選択もありますよ」とご案内をいただいて、「じゃあ、そうしてみようかな」と。その方は、３人目のお子さんなので、初産でものすごいどうしようどうしようという感じではなかったので、「じゃあ、バースセンターで」ということで今もそちらで受診はしている。 　なので、調べたくても情報が少ない。選択の一つとしてバースセンターが出てくるかっていうと、この情報の少なさだと選択肢としては、なかなか選びづらいっていうのがあるかなと。 　６床って少ないからっていうのもあるかと思うのですが、やっぱりあまり周知されていない。プラス、やはり件数も少ないので、なかなかこう利用したいっていうところに繋がっていくようなものも非常に少ないのかなというのは思います。 　なので、増床されるということですので、その辺り、本当に主

	産場所の選択肢として活用できるような、そこで躓く方もやっぱりいますので、本当にバースセンターの方、はじめるときは、市民が本当に使えるような形で、そういったところも、ぜひご検討、周知を目指していただくというか、支援していっていただけたらと思います。
山本委員（座長）	ありがとうございます。非常に大事なご意見だったと思います。 やはり寄附講座等進めていく上で、またバースセンターを運営していく上で、しっかりと筑波大学側からも、そういった実際の出産の経験を載せていただいたりするような場であったり、その12床になるというところが、今回一つ大きなきっかけにもなると思います。 筑波大学で出産するは、リスクがあったり、何か大きな課題がある人がいくというようなイメージも強い中で、「そうではないよ、バースセンターはそんなことはないんだ」っていうことを、つくば市からだけ発信すると、他の民間のそういった病院等に差が出てしまうと思いますので、これは寄附講座等の一環として、しっかりと筑波大学へ周知を図っていただけるように意見をしていただけたらと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。 他になければ、よろしいでしょうか。 では、事務局では懇話会の方の意見を踏まえて、バースセンターのあり方や筑波大との協議をしていっていただければと思います。 以上で意見交換等を終了いたしましたので、ここで座長の任を解かせていただきます。ありがとうございました。
中嶋課長補佐	ありがとうございました。本日は、大変多忙の中、貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。本日の会議を踏まえま

	して、先ほど座長からもありましたように、予算の確保や協定締結の準備等々、こちら進めて参りたいと考えております。今後とも御協力のほどよろしくお願いいたします。 　つくば市バースセンターに関する懇話会でございますが、今年度中にもう一度開催をさせていただきたいと思っております。 　日程・会場につきましては、決定次第、委員の皆様に開催通知等をお送りさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。 　それではこれをもちまして、つくば市バースセンターに関する懇話会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

令和４年度つくば市バースセンターに関する懇話会次第

日　時：令和４年８月 10 日（水）
午後６時 30 分から
場　所：つくば市役所２階　202 会議室

１　開　会

２　部長挨拶

３　委員紹介

４　事務局紹介

５　議事

（１）意見交換

①再整備費用について

②寄附講座について

（２）その他

６　閉会

寄附額　3億円の根拠

資料１

病棟B改修費用 （免振及び渡り廊下等を除く） 11,935,937,848円	÷	病棟B改修面積 29,977㎡	≒	病棟Bの㎡単価 398,170円	※1

※病棟Bはバースセンターが設置される病棟

※1　病棟Bの㎡単価 398,170円	×	バースセンター面積 1,954㎡	≒	バースセンター部分の工事費 **7.78億円**	※２

※２　バースセンター部分の工事費 7.78億円	×	つくば市民のバースセンター利用率 78.1%	×	規模拡大に伴う調整率 6床→12床 50%	＝	3.03億円 **≒3億円**

※H25からＲ３年までのつくば市民分娩数（651人）÷H25からＲ３年までの総分娩数（834人）

※増床（6床→12床）しても、現在と同数の分娩数であれば稼働率は1/2

資料２

令和　4年　7月　6日

つくば市長
五十嵐　立青　殿

国立大学法人筑波大学
附属病院長　　原　　晃

つくば市バースセンターの再整備に関する寄附額の事前協議について

このことについて、「筑波大学附属病院つくば市バースセンターの再整備等に関する覚書」（平成30年4月1日締結）第2条第1項の規定に基づき、下記の通り寄附額の協議をいたします。

記

1　寄附額　　3 億円
　別添1のとおりバースセンターの整備に要する金額(7.78 億円)に、現在の規模（6 床）におけるつくば市民の利用率（78.1%）を乗じて、さらに規模拡大（12 床）に伴う調整率を乗じた額（3.03 億円）を億円単位に端数調整した金額で協議いたします。

2　着工時期　令和 5 年 6 月

3　竣工時期　令和 5 年 11 月
※現時点における予定であり、社会情勢の変動等により前後することがあり得ます。

4　整備規模　①病床数：12 床
②床面積：1,954 ㎡

5　整備場所　B 病棟 6 階西病棟
※今回の B 棟全面改修に伴い、現在はけやき棟 5 階に位置する NICU（新生児特定集中治療病床）及び GCU（新生児治療回復入院医療病床）を各々6 床増床して、B 棟 5 階（バースセンター階下）に移転拡充し、小児・周産期医療提供体制の強化を図ります。
①NICU　15 床←9 床
②GCU　24 床←18 床

6　寄附講座の活動実績
　別添2のとおり

別添1

病棟B棟改修に伴うバースセンター整備費内訳

【単位：円】

区　　分			金額	病棟B 免震及び渡り廊下等を除く
直接工事費				
	【1】病棟B（バースセンタ含む）		11,186,265,103	9,114,154,482
	【2】けやき棟		113,732,478	
	【3】外来診療棟（A棟）		129,787,968	
	【4】中央診療棟（C棟）		95,738,454	
	【5】けやきアネックス棟		8,919,800	
	【6】中央機械室		5,605,000	
小　計		①	《a》 11,540,048,803	《b》 9,114,154,482
共通費				
	Ⅰ.共通仮設費		387,745,640	306,235,591
	Ⅱ.現場管理費		794,924,722	627,819,418
	Ⅲ.一般管理費		1,016,280,835	802,643,098
小　計		②	2,198,951,197	1,736,698,107
合　　計		③＝①＋②	13,739,000,000	10,850,852,589
消費税等相当額		④＝③×10%	1,373,900,000	1,085,085,259
総　合　計		⑤＝③＋④	15,112,900,000	11,935,937,848

直接工事費に占める病棟B占有率	⑥＝《b》÷《a》		78.98%
病棟B改修単価	⑦＝⑤÷29,977㎡	504,150円／㎡	398,170円／㎡
バースセンター整備費	⑧＝⑦×1,954㎡	985,108,803	778,023,903

別添2

寄附講座の活動実績について

Ⅰ．寄附講座の名称

つくば市寄附講座　総合周産期医学

Ⅱ．寄附講座の開設期間

①当初　平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
②更新　平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

Ⅲ．寄附額及び主な使途

①寄附額　42,000 千円/年
②主な使途　寄附講座教員（3 名）の人件費、つくば市バースセンター運営及び周産期医療を担う医師・助産師の養成に係る諸経費

Ⅳ．寄附講座設置の目的

県南地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としています。

Ⅴ．寄附講座開設の必要性

平成 23 年 4 月のつくば市立病院休止に伴い、「市内医療環境に関する市民アンケート調査」における産科、小児科の充実を希望する市民の声、及び市内の出生数増加が見込まれる中での分娩取扱医療機関の絶対数不足などの課題を改善し、将来にわたって「だれもが安全に安心して子供を産み育てる環境づくり」の体制整備が急務となりました。

このことから、つくば市は、平成 23 年 9 月、周産期等医療関係者、有識者、市民等で構成する「つくば市周産期等医療体制懇談会」を設置し、当該懇談会は平成 24 年 10 月までに 5 回の協議を行って、「医師不足や産科医療の特殊性を踏まえ、市民の安全面・安心面を最大限に考慮しつつ、将来に向けた出生の場を確保するための有効な取組みとして、人的資源がある程度確保されていて、総合周産期母子医療センターにも指定されている筑波大学附属病院に協力を要請し、つくば市と筑波大学との連携による医師立会の下での院内助産システム（バースセンター）を整備することで、つくば市の中長期的な周産期医療体制の充実・向上に繋げていくことを提案するとともに、筑波大学附属病院においてバースセンターを実現するためには、施設整備をはじめ、医師等の人材確保など、相当の費用が想定されるため、つくば市がある程度の財政的な支援を行う必要があることを申し添えます。」との意見書をつくば市長に報告しました。

当該意見書を踏まえたつくば市からの要請により、平成 25 年 4 月、本学に寄附講座を設置するとともに附属病院にはつくば市バースセンターも設置し、周産期医学・医療の教育現場として活用した周産期医療を担う医師及び助産師の養成・確保を行い、併せて総合周産期母子医療センターの充実・向上を図り、将来にわたって市民の安全で安心な出産の場を安定的に提供するものです。

Ⅵ. 寄附講座のミッション

1. 研究について

つくば市寄附講座総合周産期医学として、その主たる目的である多彩な周産期医学研究の推進を最重要ミッションとします。つくば市民の安全で安心な妊娠・出産のための研究のみならず、胎児治療や出生前診断をはじめとした最先端産科医療の発展・充実のための研究を推進するとともに、わが国における地域産科医療提供体制の望ましい将来像の提言につながる研究を遂行します。具体的には、すでに開始している研究を含めて、以下の研究を行います。

1) 医師及び助産師が協働する新しい院内助産システムの安全性並びに有用性と、出生児の発達に与える影響の解析研究
2) 総合周産期母子医療センター内助産システムを中核とする新しいつくば地域産科医療提供体制の構築研究
3) 妊娠・授乳期の医薬品使用の情報共有を基盤とした精神疾患周産期管理システムの構築研究～つくば地域の精神疾患患者の予後改善を目指して～
4) 妊娠・授乳期の医薬品使用に関するわが国の現状分析と同時期における母児に安全な医薬品使用のための方策の確立研究
5) フェニルケトン尿症等の先天代謝異常を対象とした胎児遺伝子治療法の開発研究
6) 母体血中 cell-free DNA を用いた無侵襲的出生前遺伝学的検査の臨床研究
7) 子宮頸管熟化が必要な妊娠末期の妊娠女性を対象としたプロスタグランディン E2 腟投与システムの子宮頸管熟化促進における有効性及び安全性の解析研究

2. 教育について

つくば市、さらに人口あたりの産科医師数が最も少ない都道府県である茨城県の産科医療の充実・向上を目的に、総合周産期母子医療センターでもある大学病院におけるバースセンターという特色を十分に活かして、産科医療を担う優秀な医師及び助産師の養成・確保を行い、さらにこれを卒前-卒後-生涯にわたる産科医療教育ならびに研修環境に関する保健医療政策としての提案に結びつけます。具体的には以下の教育を遂行します。

1) 医学群医学類・看護学類学生及び大学院疾患制御医学専攻・看護科学専攻学生を対象とした卒前産科医療教育
2) 日本産科婦人科学会産婦人科専門医取得を目指す後期臨床研修医を対象とした同学会専門研修プログラムに則った臨床研修教育、ならびに日本産科婦人科学会産婦人科専門医取得医師を対象とした日本周産期・新生児医学会周産期専門医研修カリキュラムに則った臨床研修教育
3) 助産師免許取得後 5 年以内の助産師を対象とした助産教育、ならびに日本助産評価機構クリニカルラダー認証制度における助産実践能力習熟段階クリニカルラダーレベル III 取得を目指す助産師を対象とした助産教育と助産実践評価
4) 附属病院勤務者のみならず、地域の産科医療を担う医師及び助産師をも対象とした産科医療に関する生涯教育

3. 診療について

地域の妊産婦が、安全に安心して主体的に妊娠・出産、そして育児に望めるようにサポートすることを目的に、最新の産科医療のエビデンスを常に導入しながら診療を行い、将来にわたって地域に安全で安心な出産の場を安定的に継続して提供していきます。

当面は、けやき棟の周産期病棟内に部分的に 6 床で開設しますが、現在改修中の

既存病棟内にバースセンター専用病床（病棟）として 12 床を増床整備します。

Ⅶ. ミッションを達成するための数値目標

1. 研究について

1） 研究遂行のための外部研究費を年度平均1件以上、継続的に獲得します。

2） 研究成果を年度平均 5 本（5 年間で計 25 本）以上の英文・和文原著論文として学術雑誌に発表します。

2. 教育について

1） 年度平均 4 名（5 年間で計 20 名）以上の日本産科婦人科学会産婦人科専門医を養成・確保するとともに、年度平均 2 名（5 年間で計 10 名）以上の日本周産期・新生児医学会周産期専門医の養成を行います。

2） 年度平均 3 名（5 年間で計 15 名）以上の新卒助産師の教育を行うとともに、 年度平均 2 名（5 年間で計 10 名）以上の助産実践能力習熟段階クリニカルラダーレベル III 取得助産師を養成・確保します。

3） 地域の産科医療を担う医師及び助産師が毎回 50～100 名規模で参加する研修会・講演会を、茨城県産婦人科医会及び茨城産科婦人科学会と共同で年度平均 3 回（5 年間で計 15 回）以上開催します。

3. 診療について

1） バースセンター分娩は、開設後 3 年目の平成 27 年には 100 分娩を超え、その後も毎年 120 前後の分娩を継続してきており、バースセンター専用病床（病棟）12 床整備後はさらなる増加に取り組んでいきます。

2） バースセンター分娩を含む総分娩数は国立大学病院でも常に上位に位置しており、増床整備後は現在の総分娩数に 300 分娩程度を増加した体制の継続に尽力します。

3） 妊産婦死亡や新生児死亡はもちろん、後遺症が残る母体や児の発生ゼロを今後も継続していきます。

Ⅷ. 研究・教育実績

別紙「2021 年度筑波大学つくば市寄附講座総合周産期医学教育・研究報告書」を参照願います。

なお、これまでの教育実績は以下のとおりです。

産婦人科を専攻する医師数

区　　分	医師数（人）	医師の勤務地内訳（人）			
		筑波大	市内	県内	県外
平成25年（2013年）	5	1	2	2	0
平成26年（2014年）	4	1	1	2	0
平成27年（2015年）	6	2	2	2	0
平成28年（2016年）	5	2	1	2	0
平成29年（2017年）	4	2	0	2	0
平成30年（2018年）	9	1	1	6	1(予定)
令和元年（2019年）	8	2023年3月後期研修修了予定			
令和２年（2020年）	14	2024年3月後期研修修了予定			
令和3年（2021年）	6	2025年3月後期研修修了予定			

※年度ごとの後期研修修了時の状況の数を計上する。

産婦人科を専攻する助産師数

区　　分	助産師（人）	助産師の勤務地内訳数（人）			
		筑波大	市内	県内	県外
平成25年（2013年）	0（※）	0	0	0	0
平成26年（2014年）	2	2	0	0	0
平成27年（2015年）	4	2	1	0	1
平成28年（2016年）	5	2	2	1	0
平成29年（2017年）	4	2	0	1	1
平成30年（2018年）	5	2	1	0	2
令和元年（2019年）	4	3	1	0	0
令和２年（2020年）	4	3	0	0	1(予定)
令和3年（2021年）	2	2023年3月大学院助産師養成課程修了予定			

※年度ごと（大学院修了時）の状況の数を計上（平成 25 年には助産師養成課程は在りませんでした）

Ⅸ. 診療実績

①バースセンター

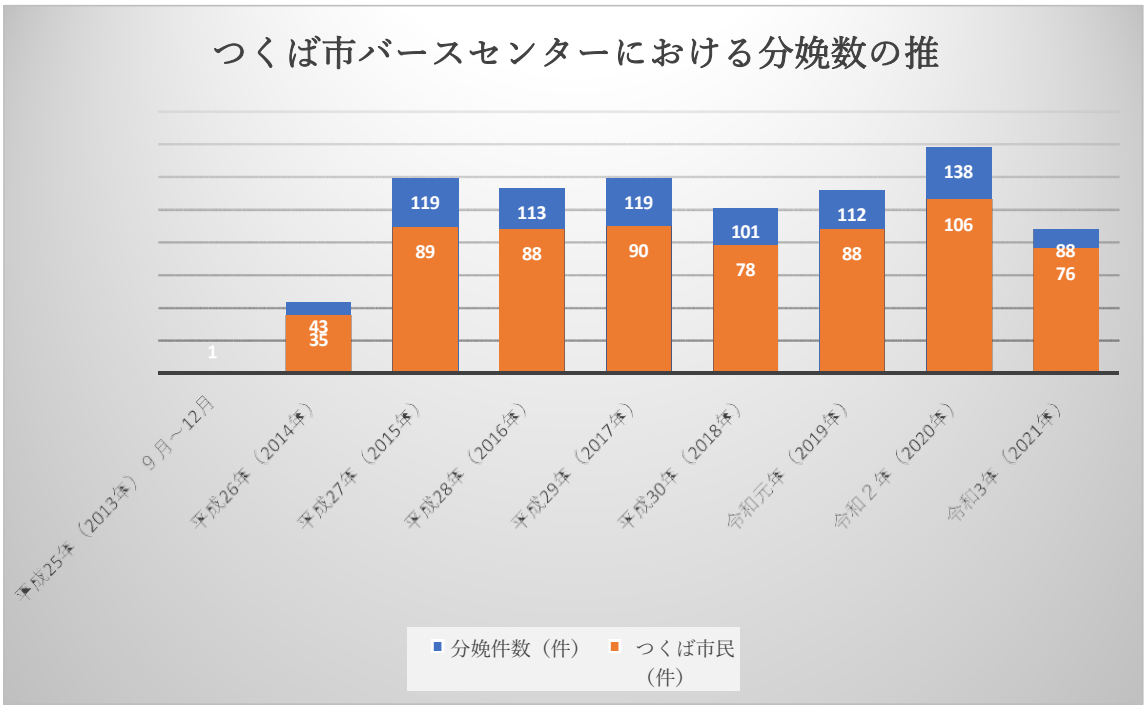
年間分娩数はすでに大学病院におけるバースセンター分娩としては全国最多となっています。そのため、このつくば市と筑波大学の取り組みは全国的にも注目を集めるようになっています。なお、つくば市バースセンターで分娩した方の 78%がつくば市民です。なお、令和 3 年の分娩数の減少は全国的にもみられた新型コロナウイルス感染症に伴う妊娠数の減少によるものと考えられます。

②筑波大学附属病院

けやき棟整備による周産期病床の増床（35 床←32 床）及び寄附講座の開設による教員の増員（3 人）に伴い、従前の 800 分娩から 1，100 分娩と約 40%の受入増加し、地域における産科医療に貢献しています。

つくば市バースセンターにおける分娩数の推移　　＊年集計（１月～12 月）

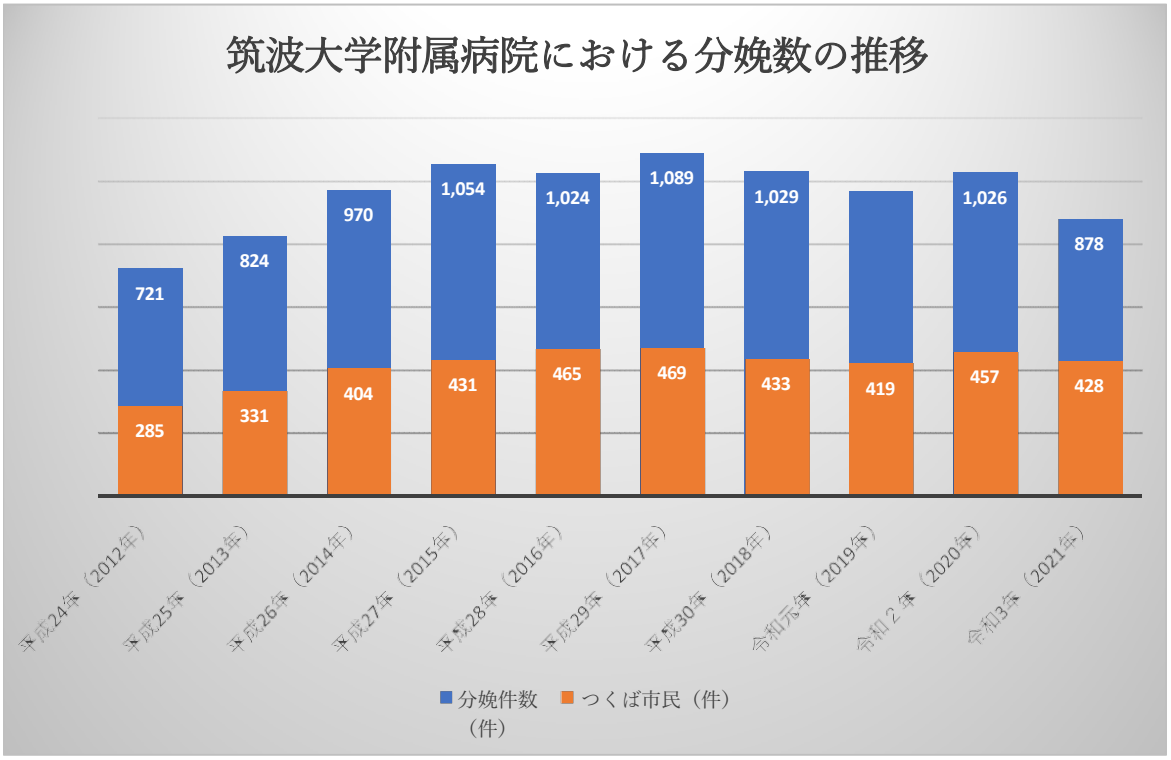
年	分娩件数（件）	つくば市民（件）	つくば市民割合（%）	分娩累計件数（件）	つくば市民累計件数（件）	つくば市民累計割合（%）
平成25年（2013年）9月～12月	1	1	100.0	1	1	100.0
平成26年（2014年）	43	35	81.4	44	36	81.8
平成27年（2015年）	119	89	74.8	163	125	76.7
平成28年（2016年）	113	88	77.9	276	213	77.2
平成29年（2017年）	119	90	75.6	395	303	76.7
平成30年（2018年）	101	78	77.2	496	381	76.8
令和元年（2019年）	112	88	78.6	608	469	77.1
令和２年（2020年）	138	106	76.8	746	575	77.1
令和3年（2021年）	88	76	86.4	834	651	78.1
累計数	834	651	78.1	834	651	78.1

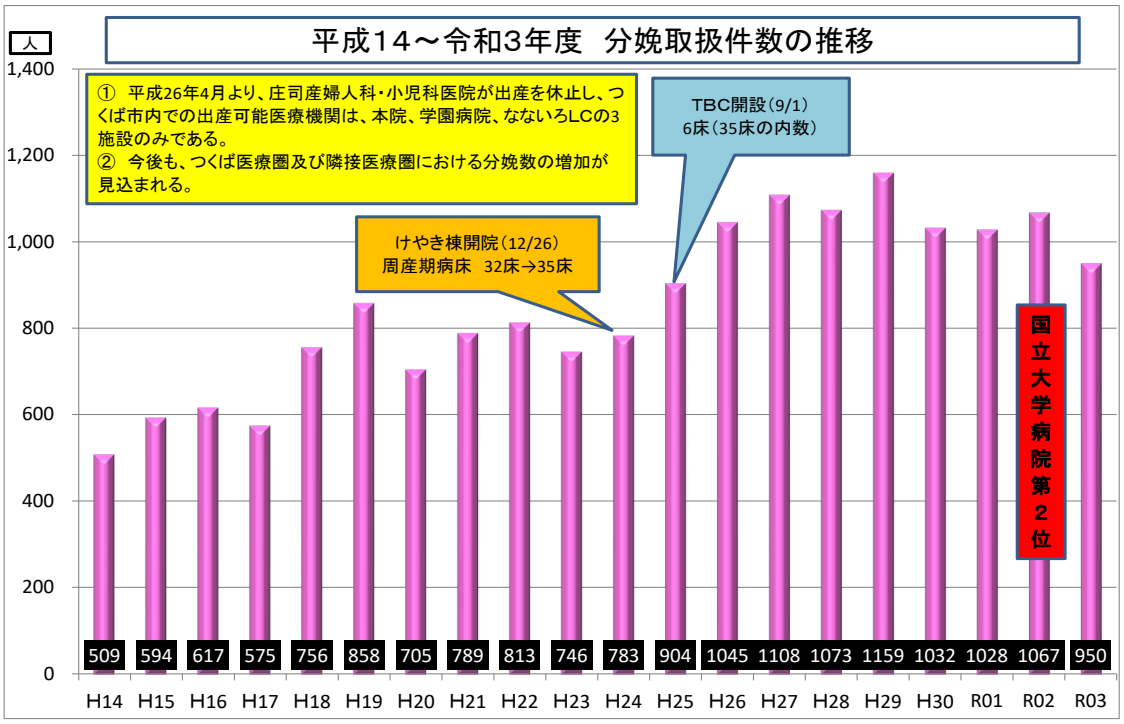

つくば市バースセンターにおける分娩数の推
1
43
35
119
89
113
88
119
90
101
78
112
88
138
106
88
76
平成25年（2013年）9月～12月
平成26年（2014年）
平成27年（2015年）
平成28年（2016年）
平成29年（2017年）
平成30年（2018年）
令和元年（2019年）
令和２年（2020年）
令和3年（2021年）
分娩件数（件）
つくば市民（件）

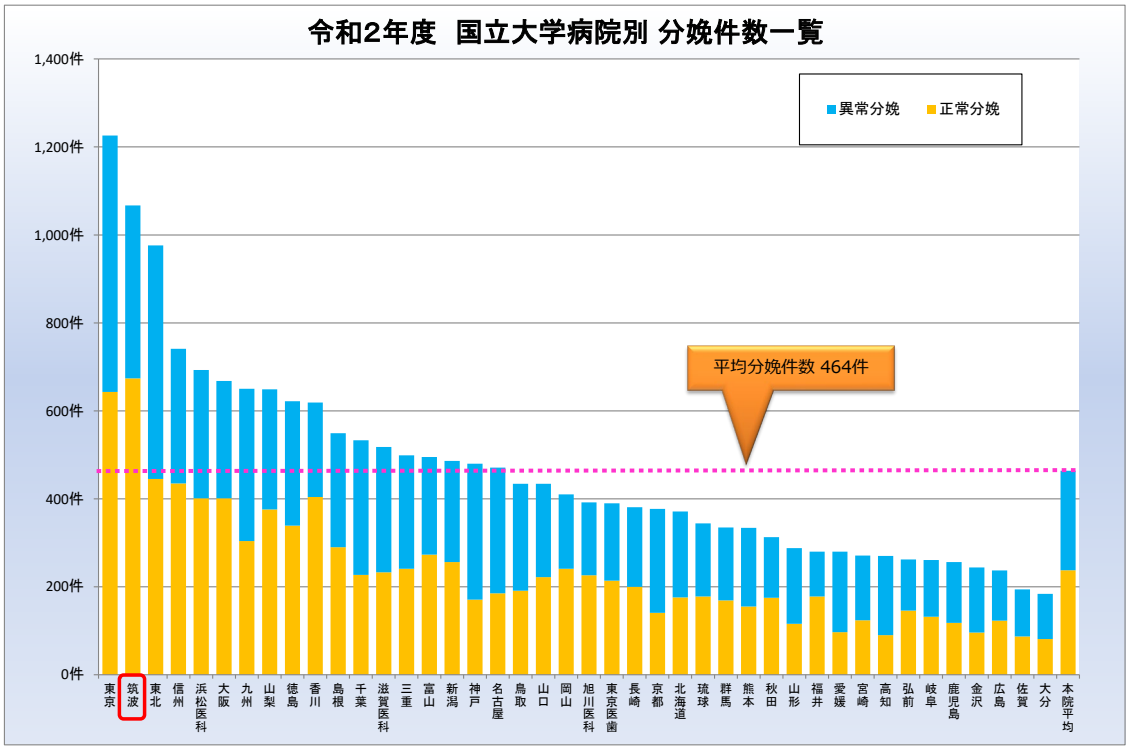
筑波大学附属病院における分娩

＊年集計（1 月～12 月）

区　　分	分娩件数（件）	つくば市民（件）	つくば市民割合（%）
平成24年（2012年）	721	285	39.5
平成25年（2013年）	824	331	40.2
平成26年（2014年）	970	404	41.6
平成27年（2015年）	1,054	431	40.9
平成28年（2016年）	1,024	465	45.4
平成29年（2017年）	1,089	469	43.1
平成30年（2018年）	1,029	433	42.1
令和元年（2019年）	967	419	43.3
令和２年（2020年）	1,026	457	44.5
令和3年（2021年）	878	428	48.7
累計数	9,582	4,122	43.0







ハイリスク妊産婦への対応

(1)精神疾患既往もしくは合併妊婦分娩数　　年間　96　名（令和3年実績）

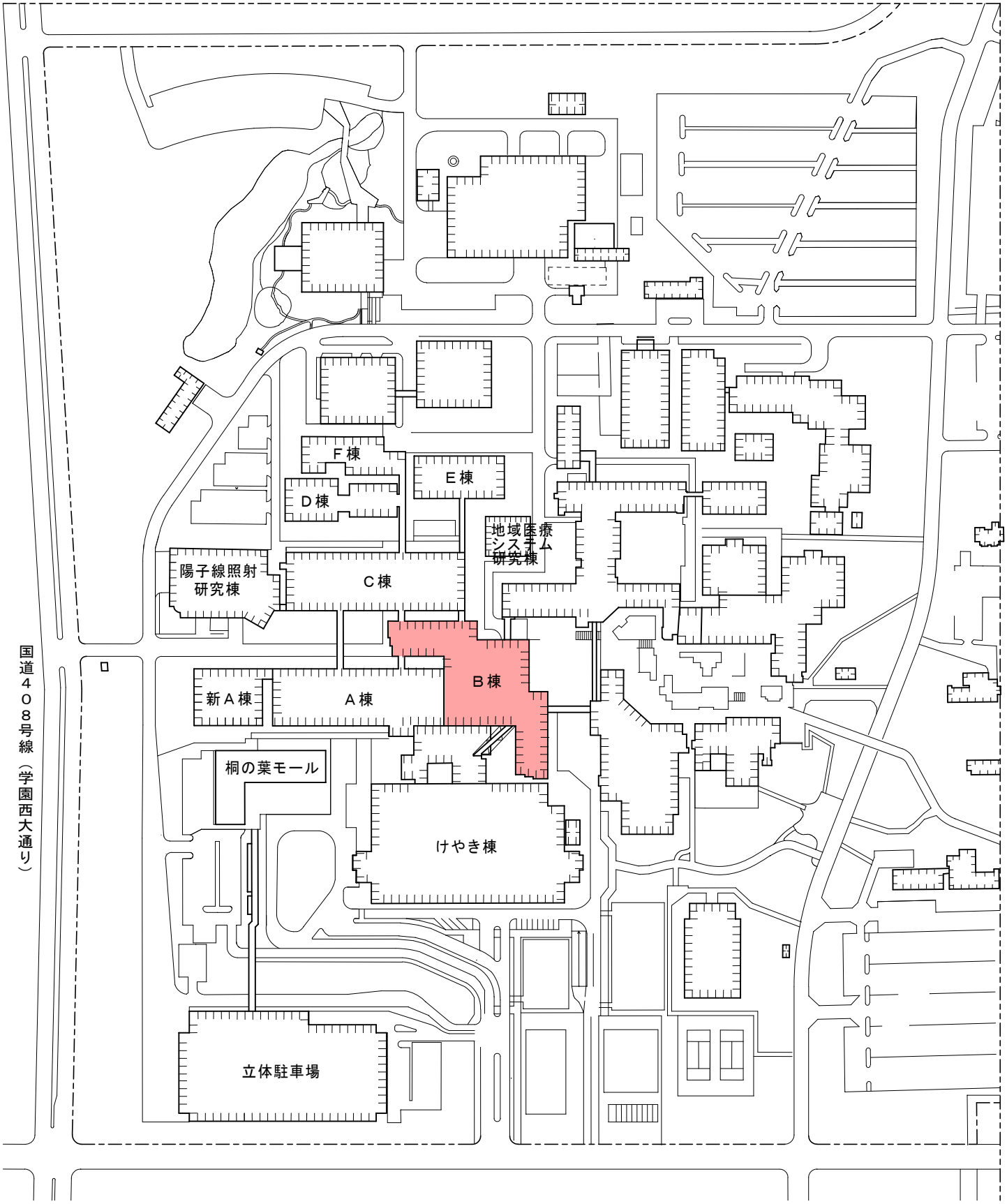
上記ケース全例について、週1回の産科医師、精神科師、助産師、ソーシャルワーカーによるミーティングを実施し、情報の共有、医学的管理方針の決定を行っています。

<u>※うちつくば市民の支援数</u>　年間　39　名（令和 3 年実績）

(2)経済的に問題のある妊婦 年間約 30 名分娩

早期からソーシャルワーカーが関与しています。

<u>※うちつくば市民の支援数</u> 年間約 10 名


F棟
E棟
D棟
地域医療
システム
研究棟
陽子線照射
研究棟
C棟
B棟
新A棟
A棟
桐の葉モール
けやき棟
立体駐車場
国道408号線（学園西大通り）

西 地 区 配 置 図

2022.6.16
5階バースセンター専有面積算出

バースセンター専有部分　2,021㎡
吹抜部分　-　67㎡
1,954㎡

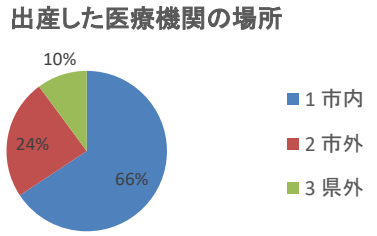
資料3

（令和3年度）あかちゃん訪問調査時における市民の出産場所等に関するアンケート調査

1	調査の目的	本調査は、市民の出産場所に関する状況把握のため実施
2	調査期間	令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月31日（12ヶ月分）
3	調査対象	主に市内に住所を有する、概ね生後4ヶ月未満の赤ちゃんを持つ母親
4	配布枚数	2,170枚
5	回収枚数	1,862枚
6	回収率	85.8%
7	調査方法	保健師の戸別訪問時に記名式アンケートを行う。 ＊質問項目により、無回答のものも散見している。

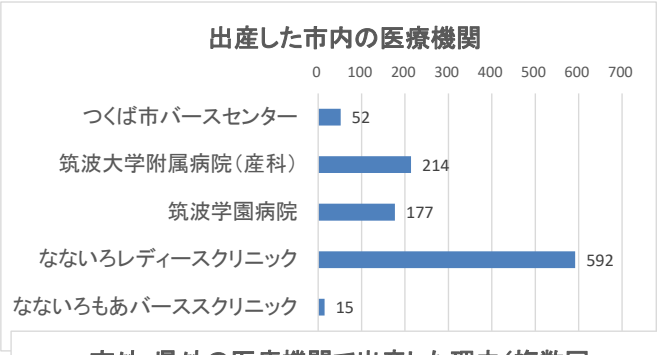
■出産した医療機関の場所

		回答（人）	割合
1	市内	1,220	65.7%
2	市外	449	24.2%
3	県外	188	10.1%
合計		1,857	100.0%



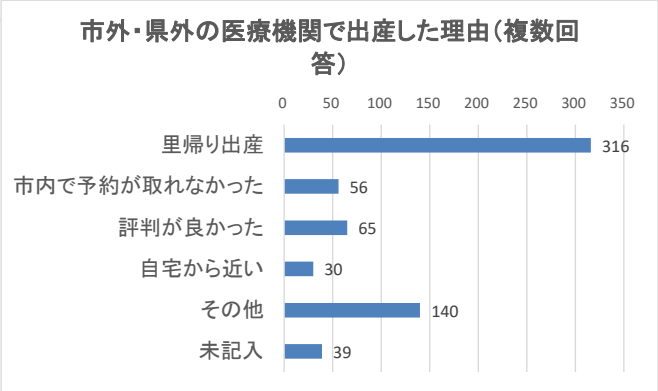
■出産した市内の医療機関

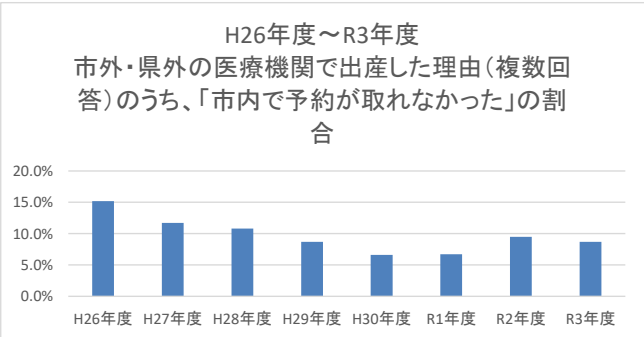
		回答（人）	割合
1	つくば市バースセンター	52	5.0%
2	筑波大学附属病院（産科）	214	20.4%
3	筑波学園病院	177	16.9%
4	なないろレディースクリニック	592	56.4%
5	なないろもあバーススクリニッ	15	1.4%
合計		1,050	100.0%



■市外・県外の医療機関で出産した理由（複数回答）

		回答（人）	割合
1	里帰り出産	316	48.9%
2	市内で予約が取れなかった	56	8.7%
3	評判が良かった	65	10.1%
4	自宅から近い	30	4.6%
5	その他	140	21.7%
6	未記入	39	6.0%
合計		646	100.0%



■平成26年度～R3年度　市外・県外の医療機関で出産した理由（複数回答）のうち、「市内で予約が取れなかった」の割合

年度	割合
H26年度	15.2%
H27年度	11.7%
H28年度	10.8%
H29年度	8.7%
H30年度	6.6%
R1年度	6.7%
R2年度	9.5%
R3年度	8.7%